

平成 2 2 年 度 事 業 報 告 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

「地方独立行政法人下呂温泉病院の概要」

1 法人の現況	1
(1) 法人名称	
(2) 所在地	
(3) 設立年月日	
(4) 役員の状況	
(5) 組織図	
(6) 職員数	
2 法人の基本的な目標	2
3 設置する病院の概要	2

「全体的な状況」

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	3
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	3
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	4
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	4

「項目別の状況」

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	5
1-1 診療事業	5
1-1-1 より質の高い医療の提供	5
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備と人材の確保	
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成	
(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進	
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	
(6) EBMの推進	
(7) 医療安全対策の充実	
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備	
1-1-2 患者・住民サービスの向上	8
(1) 待ち時間の改善等	
(2) 院内環境の快適性向上	
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	
(4) 患者中心の医療の提供	
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底	
(6) 病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映	

1-1-3	診療体制の充実	9
	(1)患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	
	(2)多様な専門職の積極的な活用	
1-1-4	近隣の医療機関との役割分担・連携	9
	(1)近隣の医療機関との役割分担の明確化	
	(2)地域連携クリニカルパスの整備普及	
	(3)地域の介護・福祉機関との連携強化	
1-1-5	重点的に取り組む医療	10
	(1)へき地医療の拠点的功能の充実	
	(2)急性期医療の機能強化	
1-2	調査研究事業	11
1-2-1	調査・臨床研究等推進	11
	(1)治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備	
1-2-2	診療情報の活用	11
	(1)医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	
	(2)集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	
1-2-3	保健医療情報の提供・発信	11
	(1)公開講座、医療相談会等の定期的開催	
	(2)保健医療、健康管理等の情報提供	
1-3	教育研修事業	13
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	13
	(1)地域医療を目指す医師の養成	
	(2)臨床研修医の県内定着化の促進	
1-3-2	看護学生、救命救急士等に対する教育の実施	13
	(1)医学生、看護学生の実習受け入れ	
	(2)救命救急士の病院実習など地域医療従事者への研修実施及び充実	
1-4	地域支援事業	14
1-4-1	地域医療への支援	14
	(1)地域医療水準の向上	
	(2)医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援	
	(3)へき地拠点病院としての地域医療支援	
1-4-2	社会的な要請への協力	14
1-5	災害発生時の医療救護	15
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	15
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	16
2-1	効率的な業務運営体制の確立	16
2-1-1	簡素で効果的な組織体制の確立	16
	(1)効率的かつ効果的な組織体制の構築	
	(2)各種業務のIT化の推進	
	(3)アウトソーシング導入による合理化	
	(4)経営効率の高い業務執行体制の確立	

2-1-2	診療体制、人員配置の弾力的運用	16
	(1)弾力的運用の実施	
	(2)効果的な体制による医療の提供	
	(3)3法人間の人事交流による適正な職員配置	
2-1-3	人事評価システムの構築	17
2-1-4	事務部門の専門性の向上	17
2-2	業務運営の見直しや効率化による収支改善	18
2-2-1	多様な契約手法の導入	18
2-2-2	収入の確保	18
	(1)効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用	
	(2)未収金の発生防止対策等	
	(3)施設基準の取得	
2-2-3	費用の削減	19
	(1)在庫管理の徹底	
	(2)経営意識の向上	
	(3)内部牽制機能の強化	
3	予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画	20
3-1	予算	20
3-2	収支計画	21
3-3	資金計画	22
4	短期借入金の限度額	22
5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようするときは、その計画	22
6	剰余金の使途	22
7	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	23
7-1	職員の就労環境の向上	23
	(1)医療従事者の負担軽減対策	
	(2)健康管理対策	
7-2	県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	23
7-3	医療機器・施設整備に関する事項	23
	(1)医療機器の計画的な更新・整備	
	(2)新病院建設の施設整備計画	
7-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	24

「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要」

1 法人の現況

(1) 法人名称

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地

岐阜県下呂市幸田 1 1 6 2

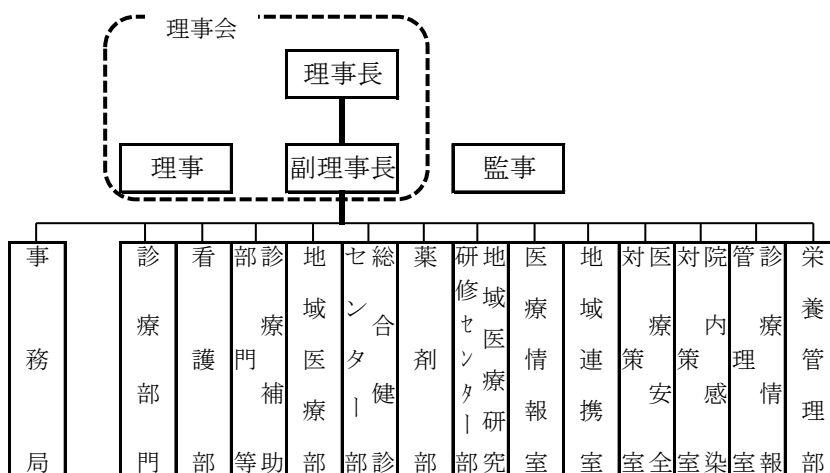
(3) 設立年月日

平成 2 2 年 4 月 1 日

(4) 役員の様況

役員名	区分	氏名
理事長	常勤	山森 積雄
副理事長	常勤	鈴木 康
理事	非常勤	近藤 靖士
理事	常勤	小谷 美重子
理事	常勤	宇野 秀宣
監事	非常勤	大岡 琢美
監事	非常勤	所 直好

(5) 組織図



(6) 職員数 (平成22年4月1日現在)

職 種	常 勤	非 常 勤	計
医師・歯科医師	23 名	1 名	24 名
看護師(准看護師含)	190 名	21 名	211 名
コメディカル	53 名	4 名	57 名
事務ほか	28 名	31 名	59 名
計	294 名	57 名	351 名

2 法人の基本的な目標

中期目標の前文

岐阜県立下呂温泉病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立下呂温泉病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（以下「法人」という。）の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、飛騨地域の中核病院として、都市部の病院と同様に、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、地域の医療施設との間で病診連携を推進することで、飛騨地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地

岐阜県下呂市幸田 1 1 6 2

(3) 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 7 月 1 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

(4) その他

主な役割及び機能	<input type="radio"/> へき地中核病院 <input type="radio"/> へき地医療拠点病院 <input type="radio"/> 救急告示病院 <input type="radio"/> 病院群輪番制病院 <input type="radio"/> 臨床研修指定病院
診療科	内科、腎臓内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、漢方内科、内分泌内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、胸部外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、病理診断科、臨床検査科、救急科
許可病床数	一般病床 3 2 5 床
看護体制	7 対 1
年間延患者数 (H22実績)	入 院 63,884 人
	外 来 86,477 人
建物面積	17,682 m ²
理念	地域の中核病院「へき地医療の拠点病院」として“生活の場の医療”を県立病院の立場から創設し、地域住民及び県民から信頼され、必要とされる病院づくりを目指します。

「全体的な状況」

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

医療従事者の確保（特に医師）と職員の勤務条件改善に関する取り組みや、資格取得の促進・専門研修参加への支援、医療安全・院内感染防止対策の確立などにより、飛騨地域の基幹病院として必要な

- ・医療従事者の資質向上
- ・患者サービス、院内環境の快適性向上
- ・診療体制の充実
- ・へき地医療の拠点機能の充実

を図り、急性期医療・政策医療など地域県民が必要とする医療の提供に努めた。

また、健診医療の充実を図るため、「胃部健診用デジタルX線システム」の更新整備を行った。

1-2 調査研究事業

調査研究の推進、診療等で得られた情報の活用や保健医療情報の発信のため

- ・下呂温泉病院年報の発行と関係機関への配布
- ・糖尿病教室やマタニティエクササイズなどの公開教室の開催
- ・病院広報誌による保健医療情報の提供

を行い、県民の健康意識の向上に努めた。

1-3 教育研修事業

平成22年度は臨床研修医1名を受け入れ、管理型の臨床研修病院として初期臨床研修（1年目）を実施した。また、岐阜大学地域医療学センター及び岐阜県総合医療センターの臨床研修医の研修協力施設として、「地域医療研修（1ヶ月）」の受け入れを行い、医師の養成に努めた。

さらに、下呂看護専門学校看護学生や下呂市消防本部の救命救急士などの地域医療従事者の実習受け入れを行い、教育・研修の充実を図った。

1-4 地域支援事業

地域医療機関への支援として、

- ・下呂市立金山病院、東白川村国保診療所などへの医師の出向による人的支援
- ・地域開業医などの当院医療機器の共同利用の推進

を行った。

また、社会的要請に対して、講師派遣の協力などにより地域支援に努めた。

1-5 災害発生時における医療救護

医療救護活動の拠点機能を担うため、災害発生時に備えて体制の整備、訓練への参加を行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

人員の弾力的配置と地方独立行政法人のメリットを活かした人材確保により、7：1看護体制の確保を図った。

また、経営効率の高い業務執行体制の確立のため、職員と管理者との意見交換会開催による風通しの良い組織運営と、経営情報の共有による職員の経営意識の向上を図り、業務運営の見直しや効率化・費用節減の徹底などによる収支改善に努めた。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

医師不足・患者数の減少により、医業収益の確保が困難な状態が依然として続いているが、診療単価アップ、職員の経営意識の向上による費用節減効果により、収支計画（年度計画）総利益▲407百万円に対し、実績（決算）では▲229百万円と、計画対比で178百万円の赤字額減少となり、経常収支比率が年度計画91.7%に対し、95.0%と経常収支比率100%の目標達成に近づくことができた。

また、職員給与費対医業収益比率については、法人化に際しての職員の給与面での処遇改善による比率上昇を抑制するため、12月賞与の支給割合0.2ヶ月分のカットを実施し、年度計画71.8%に対し実績71.4%となり計画の比率を下回ることとなったが、来期以降も目標60%に向けて継続して経営努力を行っている。

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

就労環境の向上

職員の就労環境の向上のため、院内保育所の体制強化・定期健診の院内実施、県時代と同レベルの健康診断の実施による健康管理対策を実施した。

医療機器整備

健診医療の充実を図るため、デジタルX線TV装置2台を購入した。

新病院建設の施設整備

新病院の施設整備計画に基づき、平成22年度分の事業として基本設計、地質調査等を実施。新病院建設に向けて前進した。

「項目別の状況」

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 健診医療の充実を図るため、「胃部健診用デジタルX線システム」を更新した。

- ・購入価格 37,149千円
- ・平成23年3月18日納入、人間ドックや生活習慣病予防検診（けんぽ協会）、下呂市がん検診などの胃部健診において年間2800件程度（予測）の撮影を行う予定。
- ・有利な財源を確保するため、へき地医療拠点病院施設整備補助金を導入して購入した。

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備と人材の確保

- より質の高い医療を安定的に提供するため、医師・看護師職員をはじめとする医療職の処遇改善により、必要数確保及び定着化の対策を実施した。

- ・医師確保対策として医師手当を増額

変更前	変更後
52,500円 ～365,500円／月	405,500円／月 役職に応じさらに 40,000～100,000円 を加算

- ・看護師の勤務条件の向上のため夜間看護手当を増額

区分	変更前	変更後
全深夜	6,800円	10,000円
4時間以上	3,300円	5,000円
2時間以上4時間未満	2,900円	4,000円
2時間未満	2,000円	3,000円

- ・看護師の勤務負担の軽減、7：1看護体制の維持のため看護助手を平成22年度中に4名増員した。

- 定年を迎えた医師のうち、質の高い医療の提供に寄与すると認められる者の再雇用

H22年4月に定年を迎えた病理医師をH22年5月に再雇用。病理診断部門の体制維持を図った。

- インターネットや医学専門誌などのメディアの積極的活用による医師の公募
インターネットでの医師公募を行うべく医療従事者専門情報サイト運営者との打合せを12月に開始し、H23年4月以降の掲載に向けて調整を行った。

- 県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師の活用

非常勤医師による常勤医不在の診療科（小児科、耳鼻いんこう科、皮膚科、眼科）及び常勤医不足の診療科への支援により、地域県民ニーズに対応した医療の確保を図った。

- ・H22 診療依頼延べ回数

平成21年度	平成22年度
1,496回	1,689回

- 看護師負担の軽減とともに高い患者サービスも可能な、7対1看護体制維持に必要な看護師数の確保
 法人化のメリットである弾力的な職員採用を最大限に行い、H22年度中に
 - ・正職員看護師 4名
 - ・非常勤看護師 6名
 を採用し、7対1看護体制の維持に必要な看護師を確保した。

- (3) 大学等関係機関との連携や教育研修の実習による優れた医師の養成
 協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。
 - ・岐阜大学附属病院から 3名
 - ・岐阜県総合医療センターから 4名
 - ・岐阜市民病院から 2名

- (4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進
 看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、資格取得・研修参加の促進に努めた。
 - ・認定看護師【脳卒中リハビリテーション】研修1名参加
 (4月21日～10月25日まで)
 - ・臨床指導者研修1名参加(5月17日から7月20日まで)
 - ・その他の専門研修への参加

- (5) コメディカルに対する専門研修の実施
 コメディカル職員の専門技術・技能の向上のため研修会、学会への参加に対して経費的支援を行った。
 - ・平成22年度参加人数

職種	延べ参加人数
薬剤師	2名
検査技師	10名
臨床工学技師	8名
リハビリ技師	10名
管理栄養士	1名

- (6) EBMの推進
 学会の診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）の活用に取り組むため、高齢の入院患者の割合が高いことなど、クリニカルパスの作成が難しい現状においてもパスの作成・活用を可能な限り行い、医療の質の改善・向上に努めた。
【平成22年度の状況】
 - ・整形外科領域
 特定の疾患に対してのパスを20件作成し、平成23年度より作成したパスを適用し診療を開始する予定。
 - ・産科領域
 産科関連パスを12件作成し、ほぼ100%適用して22年度は713件の診療を実施し、医療の質の改善・向上を図った。
 また、電子カルテ運用においては、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムの有効活用に努めた。

(7) 医療安全対策の充実

○ チーム医療の推進

あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって総合的に医療を行うとともに、より専門的かつ安全な診療を実現するため、チーム医療をより一層推進した。

医療安全管理委員会	：	12回開催
医療安全対策室会議	：	12回開催
医療安全対策室小会議	：	45回開催
医療安全推進担当者会	：	7回開催
看護事故防止委員会	：	12回開催
褥瘡対策委員会	：	12回開催
看護部スキンケア委員会	：	12回開催

その他、インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が必要により、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを日々実施した。

○ インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化

リスクマネジメントシステムSafeProducerを利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3（事故報告書）について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。

・医療安全管理委員会で報告・検討した事例

インシデント・アクシデントより	12件
その他	10件

・検討し対策が決定した事項 9件

・医療安全管理マニュアルの見直し整備 3件

○ 各メディアの活用

日本医療機能評価機構・看護協会等から、医療安全に係わる医療安全情報を収集し、サイボウズ（院内グループウェア）を利用し職員に周知した。

・医療安全対策室便りの発行数 32回

・各メディアからの医療安全情報 14回

その他必要時、サイボウズの掲示板にコメントを掲載した。

○ 医療安全管理に関する研修体制の充実

全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成など安全管理に関する研修体制を整備した。

・医療安全全職員研修会 4回

・定期的研修会 11回

・インシデント・アクシデントより臨時研修会 6回

・新人・看護補助者対象研修会 5回

・BLS研修会 3回

・院内褥瘡対策研修会の開催 8回

(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

「院内感染対策指針」の改訂と配布による周知、勉強会・NEWSレターによる防止対策の啓発を実施。

また感染管理教育として

・新任看護師研修（年4回、対象12名）

・看護補助職員研修（年4回、対象26名）

・全体研修（5/18：90名、3/11：57名）

・各部署研修（随時）

を行った。

感染状況、対策活動評価を行う「感染対策委員会」を定期(月1回 計12回)開催し、感染防止対策の体制整備を図った。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

今期において待ち時間の問題が顕在してはいないが、外来受診時のアンケート調査時に待ち時間に関する要望があったため、待ち時間対策として

- ・診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況の情報を提供
- ・看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）
- ・小児科外来は図書コーナーを設置、また全体には小冊子等を目につきやすいところに置くよう努めた。

(2) 院内環境の快適性向上

患者からの環境改善要求については、可能な限り改善に努めるとともに、快適な院内環境の整備に努めた。

- ・院内に設置してある「ふれあいボックス」に投函された環境改善への意見、要望に対しては患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

施設に関する意見、要望 10件

対応件数 8件

構造上やむを得ないと思われる案件に対しては（トイレが狭い等）カーテンを設置したりスタッフが必ず介助することでプライバシーの確保に努めた。

- ・正面玄関前の花飾りでは年2回植え替えを行った。

また、治療効果を上げるため、栄養管理の向上及び患者の病態に応じた個別対応食の促進に努めた。

- ・個別の栄養管理のために「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について患者訪問を実施。患者に食事内容をより理解していただくと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事の提供を実施。

（個別対応食）栄養管理計画書の作成 2,377件

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

医療情報に関する相談・苦情について、問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行える体制の確立に努めた。

また、職員の接遇意識向上として、患者サービス向上委員会において12月に「職員マナーブック」を作成し、サイボウズ（院内グループウェア）に掲示を行い、職員の接遇意識向上を図った。

(4) 患者中心の医療の提供

患者の権利の保証と職員への周知、医療者としての倫理観の確立のため、名札の裏面に「患者さんの権利」を印刷し、患者中心の医療の提供に努めた。

また、カルテ等の医療情報開示は、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じ対応した。

【H22年度の開示件数】

・請求件数 7件

・開示決定件数 7件

(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

患者自らが選択し納得できる医療を提供するため、患者・その家族には、

- ・セカンドオピニオン制度の説明により治療方法を選択する機会を提供
- ・入院時の入院診療計画の提示
- ・手術や検査の事前説明

を行い、説明と同意に基づく治療の推進を徹底した。

- (6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映
病院満足度調査を実施し、その結果を病院運営に反映させた。

【患者満足度調査】

- ・退院時アンケート調査を年2回実施(6月・10月：各1ヶ月間づつ)
- ・外来受診時のアンケート調査を11月に実施

また、地域住民との交流を深めながらより地域に必要な医療サービスの提供を
することで、円滑な病院運営に活かした。

(自治体の行事に参加・看護用品や介護用品の取扱の説明会等)

1-1-3 診療体制の充実

- (1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実
病診連携の強化として、開業医・診療所(下呂市内15、中津川市2、ほか)
からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の総合サポートセンター
(地域連携室)で行い、病院と開業医・診療所との棲み分けを図った。
・平成22年度に診療所からの事前予約により下呂温泉病院へ来院した件数等

	21年度	22年度
事前予約件数	1,137 件	1,098 件
初診患者数	11,251 人	10,506 人
予約割合	10.1%	10.5%

- (2) 多様な専門職の積極的な活用
専門性を有する職員の活用を行うべく、H22年4月に定年となった医師の再
雇用にあたり、現行の人事・給与関係規程を再確認し処遇についての新制度創設
の必要性を検討した。
再雇用に関しては現行規程で対応したが、今後は医師確保の観点から「年俸制」
による雇用制度の構築に向けて平成23年度以降に検討を行っていく。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

- (1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化
近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所(かかりつけ医)と下呂
温泉病院の役割分担に努めた。

	21年度	22年度
紹介率	29.2%	33.2%

- (2) 地域連携クリニカルパスの整備普及
飛騨地域の中核病院として、他の医療機関との機能分担と連携を強化するた
めに、地域連携クリニカルパスの整備に取り組んだ。
平成22年度は「東濃西部脳卒中地域連携パス」の提携機関として施設基準を
取得し、地域連携クリニカルパスの整備普及に努めた。
(地域連携診療計画退院時指導料(I)及び(II) H22.4.1取得)
東濃地域との連携パスのため地理的条件があり、平成22年度のパスの運用は
1件ではあるが、平成23年度以降も提携機関として取り組んでいく。

(3) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取り組みの強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスの提供に努めた。

・退院時カンファレンス

【21年度】60件 に対し、【22年度】77件と実施件数が増加、地域担当者（ケアマネージャー）との密な連携が図られており、その結果として、86%が在宅退院した。

・病棟においても積極的に退院時カンファレンスを開催し、病棟看護師の退院支援に対する意識が向上した。

・患者情報の共有を図るため、退院後に何らかのサービスの必要が生じると考えられる患者に関して、地域包括支援室への看護情報の提供を行い、継続が必要とされた患者は病棟看護師と外来看護師間で患者情報を共有して外来への継続に繋げ、切れ目のないサービスの提供に努めた。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) へき地医療の拠点的機能の充実

地域県民の健診医療の充実を図るため、「東西医学ヘルスドック」を「総合健診センター部」に変更、併せて健診システムを新システムに移行（H22年4月本稼働）し、健診医療の柔軟な運用が可能となった。

また、「下呂市がん検診」の受入れを開始した。

(2) 急性期医療の機能強化

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命救急センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

・招へい状況

毎週水曜日（営業時間内）の救急外来

招へい人数 年延べ72人

・救急患者受診者数

平成21年度	平成22年度
4,929 人	4,775 人

・救急者搬送患者数

平成21年度	平成22年度
1,129 人	1,181 人

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

- (1) 治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備
薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し、治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

平成22年度受託実績

- ・製造販売後調査

実施診療科	受託件数
脳神経外科	2 件
整形外科	1 件

- ・特定使用成績調査

実施診療科	受託件数
内 科	1 件
外 科	1 件

1-2-2 診療等の情報の活用

- (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用
医療情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や診療実績・収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。
- (2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用
下呂温泉病院年報第35号を発行し、院内での活用による医療の質の向上を図るとともに関係機関へ配布し、情報の提供を行った。

【配布先】

- ・県内、県外医療機関等 延 96 機関
 - ・岐阜県機関、飛騨圏域3市1村、中津川市 延 17 機関
- 合計 113 機関

1-2-3 保健医療情報の提供・発信

- (1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催
一般市民向けの公開教室を開催し、保健医療情報の提供を行った。
公開講座等の実施状況
- ・糖尿病教室
【開催内容】 患者・家族を対象に、生活習慣の改善やその動機付け、病気に対する正しい知識の取得
【開催日】 4～6月 原則毎週火曜日開催（計12回開催）
延べ約50名以上参加
1～3月 毎月第4木曜日開催（計3回開催）
延べ 27名参加
 - ・マタニティエクササイズ・ベビービクス
【開催内容】 助産師による指導
・マタニティエクササイズ 妊娠中の運動、エクササイズ、ヨガ、リラクゼーション
・ベビービクス 赤ちゃんとのスキンシップとエクササイズ
【開催日】 毎月第4木曜日開催（H22 計15回開催）
【参加者数】 延べ約40名以上

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

病院広報誌の内容充実を図り、地域が必要とする保健医療情報の提供に努めた。
また、地域医師会が主催する講演会への講師派遣について協力を行った。

・病院広報誌の発行

「健康と医療」を6月と12月に3000部ずつ発行。治療情報や健康管理情報を掲載し、圏域の開業医・自治会・福祉関係施設など54の関係者や団体に配布することにより、地域が必要とする保健医療情報の提供を行った。

・地域医師会主催講演会への参加

下呂市医師会主催の学術講演会に当院医師・看護師が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

【H22年度参加回数】6回（参加人数延べ15名）

※講師等の役割で参加した回数

・ホームページでの情報提供

内視鏡の新しい検査方法など、住民向けの情報提供（コンテンツ数2）を行った。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 地域医療を目指す医師の養成

岐阜大学地域医療学センター及び岐阜県総合医療センターの協力施設として地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、管理型の臨床研修病院としてH22年度に1名の臨床研修医を受け入れた。

【研修の状況】

・卒後1年目

・実施した研修科（内科6ヶ月、外科2ヶ月、救急3ヶ月、選択科1ヶ月）

また、臨床研修の指導體制を強化するため、臨床経験7年以上の医師3人が「臨床研修指導医講習」を受講、指導医の増員を図った。

(2) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施。当院の見学を希望する他県の医学生に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

（富山大学1名、東京大学1名、信州大学1名、琉球大学1名）

1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生の実習受け入れ

看護学生の病院実習の受入れ体制の充実・講師派遣を行った。

・看護学生の実習受入れ実績

学校名	受入数
下呂看護専門学校	延べ 692 名
県立衛生専門学校助産科	延べ 36 名
岐阜県立看護大学	延べ 72 名
名古屋学芸大学短期大学部	延べ 4 名
計	延べ 804 名

・下呂看護専門学校への講師派遣

職種	派遣人数
医師、歯科医師	延べ 9 名
看護師	延べ 10 名
コメディカル	延べ 7 名
事務職	延べ 1 名
計	延べ 27 名

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

下呂市消防本部の救急救命士などの病院実習を受入れた。また、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士等の学生についても積極的に受入れを行った。

・救急救命士などの病院実習受入れ実績

実習項目	受入数
就業前教育実習	延べ 1 名
再教育実習	延べ 17 名
薬剤投与実習	延べ 1 名
消防学校病院実習	延べ 1 名
計	延べ 20 名

・コメディカルの実習受入れ実績

種別	受入数
理学療法士	延べ 20 名
作業療法士	延べ 3 名
言語聴覚士	延べ 2 名
薬剤師	延べ 1 名
管理栄養士※	延べ 3 名
計	延べ 29 名

※うち1名 H23採用

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図った。

また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、地域医療水準の向上に努めた。

【情報交換会 開催実績】

第1回	H22. 5. 19	出席	51名
第2回	H22. 7. 21	出席	55名
第3回	H22. 9. 15	出席	61名
第4回	H22. 11. 17	出席	59名
第5回	H23. 1. 19	出席	61名

(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援などの人的支援

飛騨及び中濃医療圏のへき地診療所や医師不足地域の医療機関への診療支援などの人的支援を行うとともに、医療機器の共同利用を進めた。

- ・へき地及び医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況（主なもの）

派遣先	診療科	派遣日数
下呂市立金山病院	内科医師	延べ 47 日
下呂市立小坂診療所	内科医師	延べ 11 日
	産婦人科医師	延べ 33 日
東白川村国保診療所	外科医師	延べ 12 日
	整形外科医師	延べ 12 日
東白川村母子健康センター	産婦人科医師	延べ 24 日
高山市久々野診療所	内科医師	延べ 44 日

- ・当院医療機器の地域開業医等の利用状況

MR I 134件
CT 6件

(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

へき地医療拠点病院として地域医療に取り組むため、平成22年度は、健診部門の充実を図ることで、予防医学の充実を目指した。

総合健診センター部において「下呂市がん検診」の受け入れをH22年6月から開始し、へき地における予防医学の充実を図った。

【「下呂市がん検診」の内容】

- ・下呂市民対象
- ・検診項目：胃がん検診、大腸がん検診、肺がん及び結核検診をセットで検診
- ・H22年度受診者数 68名

1-4-2 社会的な要請への協力

医療に関する鑑定や調査、講師派遣など社会的な要請に対する協力を行うため、下呂市が実施する「障害児療育支援事業」に対し、当院の専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的要請の協力を行った。

- ・H22年度 年10回派遣

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能

災害等発生時に備え、「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」を改定し、不測の事態に対応できるよう体制を整備した。

また、下呂市が実施する防災訓練に看護師が参加し、災害発生時等のシミュレーション訓練を実施した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

法人化後、業務量の増加に対応し、総務課管理調整担当に非常勤職員を1名配置することで、事務管理部門の組織体制を維持し、理事長のリーダーシップ発揮に支障が生じないように努めた。

(2) 各種業務のIT化の推進

人事給与システム、旅費システム、経営管理システムなどのITを有効に活用するための研修への参加を行った。

・人事給与システム

H22年4月分給与及びH22年6月分賞与支給処理にあたって、システム業者を招へいし、実務処理に基づく操作方法の研修を実施。

・経営管理システム

3法人合同の操作研修会（9月開催）に参加した。

(3) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングの導入可能な定期的な業務の検討を行ったものの、H22年度において導入可能な事案がなかったが、来期も継続して検討を行う。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

H23年1月より毎月第4木曜日開催の管理会議に職員の代表者2名がオブザーバーとして参加。管理会議後には職員と管理者（経営者）との意見交換を開催し、業務・経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い組織づくりに努めた。

また、月次で作成する経営状況資料に「職員1人あたり医業収益」「月次の人件費支出額」などのデータを追加して周知することで、職員の経営意識の向上を図った。

・意見交換会実施日

職員代表約4名、管理者

第1回：12/22

第2回：2/21

第3回：2/24

第4回：3/24

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

・柔軟な勤務配置

入院患者数が少ない場合は、看護必要度の高いA3病棟への支援をする体制をとっている。

A3病棟への支援は、業務内容から過去にA3病棟での勤務経験がある看護師を充てる必要があるため、看護師を柔軟に配置することで勤務経験者が支援に入れるように対応している。

また、手術室等の専門性の高い部署の看護師は他部署への支援が難しいが、支援先を固定することで人材の有効活用を図った。

(*全部署からの総支援時間数 2360.6時間)

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・多様な勤務形態の非常勤職員の活用

当院を退職した看護師等の4時間の短時間パートを採用(計4名)し、勤務場所に
応じて必要な時間帯に勤務できるよう、個別に勤務時間を調整した。

サポートセンターの業務のうち、委託で行っていた医療クラーク的な事務を再
編し、医師事務作業補助者として専門職3名を採用した。このことにより医師事
務作業補助加算を算定するとともに、医師事務の負担軽減を図った。

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置(人材活用のネットワーク化)

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター及び地方独立行政法人岐阜県立多治
見病院との間で「職員の出向に関する協定書」を締結して、3病院間で過不足と
なる医療従事者の派遣を行い、医療サービスの水準を維持するための人員配置を
行った。

◆センター→下呂

薬剤師 3名
臨床工学技士 1名
理学療法士 1名
作業療法士 1名

◆下呂→センター

看護師 1名
理学療法士 1名

◆多治見→下呂

臨床検査技師 4名
理学療法士 1名
作業療法士 2名

◆下呂→多治見

看護師 1名
薬剤師 1名
放射線技師 1名

2-1-3 人事評価システムの構築

- ・職員の実績や能力を職員の給与に反映した客観的な人事評価制度の構築に向けての検討

従来から運用している昇給・昇格制度に則り、職員の昇給・昇格にかかる規程
類に定める、勤務年数や成績に応じた職員の評価を給与に反映させているが、新
たな人事評価制度構築の検討は平成22年度においては情報収集に留まっている
ため、来期以降は先進病院の視察や研修会への参加により積極的な検討を行って
いく。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・事務部門の専門性の向上

事務局職員の専門性向上のための研修への参加を推進した。

【医療サービス課職員】

初任者診療報酬管理研修会 1名 5月14日(東京)
病院経営セミナー 1名 1月27日(名古屋市)

【総務課職員】

消費税、会計処理実務研修 1名 2月7~8日(名古屋市)
地方独立行政法人の会計研修 1名 11月10日(岐阜市)

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・契約事務の集約化・簡素化・迅速化

【管財】維持管理業務について、個別に契約していた類似の委託業務（手術室の「空調フィルタ交換・消毒業務」及び「細菌モニタリング・消毒業務」）について、一括契約することにより経費の節減（△400千円）を図った。また、メンテナンスも含めた入札、契約方法の導入について検討を行った。

【用度】高度医療機器について、購入後のメンテナンス費用も含めた総価入札を行う場合は機器購入先とメンテナンス（いわゆる保守）業者が同一業者であることが前提となり、これらをふまえて契約方法の検討を来期以降も継続する。

2-2-2 収入の確保

(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施。

- ・病床利用率

病棟	21年度	22年度
A-3	58.7%	59.7%
A-5	53.6%	54.3%
B-2	78.6%	61.3%
B-3	67.2%	69.5%
B-4	61.3%	64.5%
B-5	65.4%	59.2%
全体	55.8%	53.9%

- ・参考 収入に関する統計

項目	21年度	22年度
入院延患者数	66,164人	63,884人
1日平均入院患者数	181人	175人
平均在院日数	16.9日	17.7日
入院収益	2,421,748千円	2,456,820千円
入院診療単価	36,602円	38,458円
外来延患者数	100,162人	86,477人
1日平均外来患者数	414人	356人
外来収益	909,887千円	890,907千円
外来診療単価	9,084円	10,302円
室料差額収益	11,872千円	12,558千円
受託検査収益	1,716千円	1,867千円

注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

注2) 金額は税込で表示

(2) 未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、患者負担を減らすことを第一に考え、入院の際に高額医療費限度額適用申請や出産育児一時金代理申請（妊婦のみ）の手続きを説明し申請を促した。

また、発生した未収金に対し、支払困難者については分納制度を勧め、場合によっては預金口座振替を活用するなど、未収金額を減らすよう努めた。

費用に見合う収益を確保するため、産科に係る料金（分娩料、新生児管理料）について4月から値上げを実施した。

	変更前	変更後
分娩料	150,000 円	170,000 円
新生児管理料	7,510 円	13,500 円

(3) 施設基準の取得

入院基本料7対1看護体制の維持とともに平成22年度に次の施設基準を取得（主なもの）

- ・ハイリスク分娩管理加算 H22.4.1取得（医師減によりH22.6.1辞退）
H23.2.1取得
- ・医師事務作業補助体制加算(100対1) H22.9.1取得
- ・急性期看護補助体制加算Ⅰ(50対1) H22.4.1取得
- ・透析液水質確保加算 H22.4.1取得

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底

医薬品・診療材料は、物流システムの利用により重複購入・誤払出防止など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、新規品目採用時は薬事委員会・診療材料委員会で審議の上採択することとし、その際は原則として類似品目を削除するよう努めた。

- ・医療収益に対する材料費比率

項目	21年度	22年度
薬品費	11.7%	12.1%
診療材料費	8.3%	8.2%
材料全体	21.4%	21.6%

(2) 経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図った。

※H22年12月分の経営概要から掲示開始

(3) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者（看護部の場合は各セクション責任者から看護部）の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

3 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

3-1 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入	—	—	—
営業収益	4,355	4,273	▲ 82
医業収益	3,595	3,488	▲ 107
運営費負担金収益	749	752	3
その他営業収益	12	33	21
営業外収益	72	54	▲ 18
運営費負担金収益	34	33	▲ 1
その他営業外収益	38	21	▲ 17
資本収入	443	461	18
長期借入金	55	38	▲ 17
運営費負担金	333	387	54
その他資本収入	56	36	▲ 20
その他の収入	0	0	0
計	4,870	4,788	▲ 82
支出	—	—	—
営業費用	4,352	4,179	▲ 173
医業費用	4,111	3,983	▲ 128
給与費	2,329	2,373	44
材料費	824	772	▲ 52
経費	936	826	▲ 110
研究研修費	21	13	▲ 8
一般管理費	241	196	▲ 45
給与費	150	130	▲ 20
経費	92	66	▲ 26
営業外費用	52	51	▲ 1
資本支出	770	605	▲ 165
建設改良費	333	170	▲ 163
償還金	435	435	0
その他資本支出	1	0	▲ 1
その他の支出	1	0	▲ 1
計	5,175	4,835	▲ 340

〔人件費〕

期間中、総額2,503百万円を支出した。

なお、当該金額は、法人役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費等である。

（注）各項目の数値は端数をそれぞれ四捨五入している。そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3-2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	差 額 (決算－計画)
収益の部	4,427	4,346	▲ 81
営業収益	4,354	4,291	▲ 63
医業収益	3,589	3,482	▲ 107
運営費負担金収益	749	752	3
資産見返負債戻入	5	7	2
その他営業収益	12	50	38
営業外収益	71	55	▲ 16
運営費負担金収益	34	33	▲ 1
その他営業外収益	37	22	▲ 15
臨時利益	2	0	▲ 2
費用の部	4,834	4,575	▲ 259
営業費用	4,684	4,440	▲ 244
医業費用	4,412	4,209	▲ 203
給与費	2,472	2,414	▲ 58
材料費	785	751	▲ 34
経費	903	798	▲ 105
減価償却費	233	233	0
研究研修費	20	13	▲ 7
一般管理費	272	231	▲ 41
給与費	160	130	▲ 30
減価償却費	22	34	12
経費	90	68	▲ 22
営業外費用	140	136	▲ 4
臨時損失	9	0	▲ 9
予備費	1	0	▲ 1
純利益	▲ 407	▲ 229	178
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	▲ 407	▲ 229	178

(注) 各項目の数値は端数をそれぞれ四捨五入している。そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

◆経常収支比率等

指 標	計画額	決算額
経常収支比率	91.7	95.0
営業収支比率	93.0	96.6
職員給与費対医業収益比率 ※注	71.8	71.4

(注) 下呂温泉病院から下呂看護専門学校へ派遣されている職員の人件費が給与費に含まれているため、その人件費相当額として交付される運営費負担金分を控除して算定。

3-3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	差 額 (決算－計画)
資金収入	8,080	8,214	134
業務活動による収入	4,427	4,181	▲ 246
診療業務による収入	3,595	3,363	▲ 232
運営費負担金による収入	783	785	2
その他の業務活動による収入	49	33	▲ 16
投資活動による収入	389	130	▲ 259
運営費負担金による収入	333	130	▲ 203
その他の投資活動による収入	56	0	▲ 56
財務活動による収入	55	295	240
長期借入金による収入	55	38	▲ 17
その他の財務活動による収入	0	257	257
前事業年度からの繰越金	3,209	3,608	399
資金支出	8,080	8,214	134
業務活動による支出	4,404	4,297	▲ 107
給与費支出	2,479	2,202	▲ 277
材料費支出	824	765	▲ 59
その他の業務活動による支出	1,101	1,330	229
投資活動による支出	333	174	▲ 159
有形固定資産の取得による支出	333	174	▲ 159
その他の投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	435	435	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の返済による支出	435	435	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	2,908	3,308	400

(注) 各項目の数値は端数をそれぞれ四捨五入している。そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

4 短期借入金の限度額

5億円 (当年度は借入なし)

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

6 剰余金の使途

該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

(1) 医療従事者の負担軽減対策

- ・ 医師事務作業補助者の採用による医師の負担軽減
8時間勤務の非常勤専門職として3名を7月から採用。診断書の下書き・病名代行入力・着任医師に対する電子カルテ作業説明など担当する業務を徐々に拡大し、医師の勤務環境の負担軽減を図った。
- ・ 院内保育所
年度途中における入所者の増（20名→22名）に対応するため、12月より保育士の増員（4名→5名）を行い、幼児を持つ病院勤務者が働きやすい環境整備に努めた。

(2) 健康管理対策

健康管理対策を充実するため、定期健康診断、特殊健康診断、人間ドック健診を実施するとともに、全職員を対象にした健康管理研修会を開催した。

- ・ 健康管理対策実施状況

【健康診断関係】

◆ 定期健康診断	受診数 151名	8月17～26日実施
◆ 特殊健康診断（有機溶剤）	受診数 4名	11月、3月実施
◆ 特殊健康診断（深夜業務・X線）	受診数 199名	11月、3月実施
◆ 人間ドック	受診数 128名	7～1月実施

※以上常勤職員について記載

【健康管理研修会】

研修会テーマ「子宮頸がんワクチン」

開催日： H22年10月14日 18:00～

場 所： B棟6階 大会議室

講 師： 産婦人科医師

出席者： 86名

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

平成23年度の人員確保のため、当年度において他法人との連携を密に行い、医療従事者の人事交流を推進した。

7-3 医療機器・施設整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、計画的な更新・整備を実施した。

平成22年度は、へき地医療拠点病院施設整備補助金を導入し、「胃部健診用デジタルX線システム」（2台）を整備した。

整備金額 37,149千円（うち補助金 36,204千円）

(2) 新病院建設の施設整備計画

新病院の施設整備計画に則り、平成26年度の開院を目指して基本設計を始めとする調査設計業務を委託実施した。

1 基本設計委託業務

実施期間 H22. 4. 16～H22. 9. 30 委託金額 63,000,000円

2 地質調査委託業務

・実施期間 H22. 6. 10～H22. 9. 30 委託金額 5,300,400円

3 ヘリポート設置可能性調査委託業務

・実施期間 H22. 8. 9～H23. 3. 28 委託金額 4,299,750円

4 実施設計委託業務 (※実施中)

・実施期間 H22. 11. 2～H24. 1. 31 委託金額 161,280,000円

5 医療機器等整備支援コンサルティング委託業務 (※実施中)

・実施期間 H22. 11. 2～H23. 7. 31 委託金額 3,780,000円

施設及び設備の内容	実績額 (単位:百万円)	財源
新病院施設	74	設立団体からの長期借入金等 73
		自主財源 1

※実施中のものは除く

7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対する法人移行前の償還債務について、次のとおり償還を行った。

・移行前地方債償還債務の償還状況

	金額
期首残高	1,597,557,029 円
当期償還額	435,311,886 円
期末残高	1,162,245,143 円